



## 平成25年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 丸山製作所  
コード番号 6316 URL <http://www.maruyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾頭 正伸

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐藤 達也

TEL 03-3252-2271

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年9月期第3四半期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第3四半期	22,731	3.3	1,089	△19.6	1,015	△11.8	608	11.5
24年9月期第3四半期	22,004	2.0	1,354	△2.1	1,152	△0.2	545	△17.9

(注)包括利益 25年9月期第3四半期 1,316百万円 (133.6%) 24年9月期第3四半期 563百万円 (△16.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第3四半期	12.32	—
24年9月期第3四半期	11.03	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
25年9月期第3四半期	34,841		13,446		38.6
24年9月期	30,593		12,278		40.1

(参考)自己資本 25年9月期第3四半期 13,446百万円 24年9月期 12,278百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	—	—	—	3.00	3.00
25年9月期	—	—	—	—	—
25年9月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	1.9	1,250	△13.7	1,000	△16.6	550	△0.0	11.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年9月期3Q	50,293,328 株	24年9月期	50,293,328 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年9月期3Q	895,570 株	24年9月期	893,676 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年9月期3Q	49,398,629 株	24年9月期3Q	49,472,944 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代後の経済対策・金融政策への期待感から、消費者マインドが改善したことなどにより、個人消費は持ち直してまいりました。また、企業収益は、円高の是正・株価の回復がみられる中、製造業を中心に改善の兆しがみられ、雇用情勢も、依然として厳しさが残るものの改善の動きがみられました。しかしながら、海外景気は、欧米の財政問題や、中国の経済成長の減速など、景気の下振れリスクが残っており、引き続き厳しい状況で推移してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、新製品を中心に積極的な営業活動を展開するとともに、新たな海外販路の拡大を進めてまいりました。

これらの結果、国内では、前期の東日本大震災の復興需要の反動などはありませんでしたが、高性能防除機の新製品を中心に売上が増加したことにより、国内売上高は18,361百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。一方海外では、為替が円安傾向で推移したこともあり、北米・アジア向けが増加したことなどにより海外売上高は4,369百万円（前年同四半期比12.2%増）となり、当第3四半期の連結売上高は22,731百万円（前年同四半期比3.3%増）となりました。

利益面では、当社グループ全体で引き続き固定費削減に努めましたが、原材料価格の上昇に伴う原価率の悪化や、労務費の増加などにより、営業利益は1,089百万円（前年同四半期比19.6%減）となりました。経常利益は、円安の影響による為替差益を計上したことなどにより1,015百万円（前年同四半期比11.8%減）、四半期純利益は608百万円（前年同四半期比11.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

農林業用機械は、国内では、保冷库の減少はありませんでしたが、新製品を中心に積極的な営業活動を展開したことなどにより、高性能防除機が増加いたしました。一方海外では、林業機械は減少したものの、防除機が増加した結果、国内外の農林業用機械の売上高合計は17,036百万円（前年同四半期比6.4%増）、営業利益は1,252百万円（前年同四半期比16.0%減）となりました。

工業用機械は、国内では、洗浄機が前期の復興需要などによる増加の反動もあり減少いたしました。一方海外では、為替が円安傾向で推移したこともあり、北米、欧州向けの工業用ポンプが増加いたしました。国内の減少を補うまでには至らず、国内外の工業用機械の売上高合計は3,440百万円（前年同四半期比4.4%減）、営業利益は674百万円（前年同四半期比24.3%増）となりました。

その他の機械は、消防機械を主なものとしており、売上高は2,108百万円（前年同四半期比5.3%減）、営業利益は3百万円（前年同四半期比94.7%減）となりました。

不動産賃貸他の売上高は378百万円（前年同四半期比11.5%増）、営業利益は194百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は34,841百万円となり、前連結会計年度末より4,248百万円増加いたしました。これは、受取手形及び売掛金の増加（1,022百万円）、たな卸資産の増加（2,003百万円）、投資有価証券の増加（1,123百万円）などによるものであります。

負債総額は21,395百万円となり、前連結会計年度末より3,080百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金の減少（1,766百万円）、流動負債のその他に含まれる未払金の減少（556百万円）及び長期借入金の減少（485百万円）はありましたが、電子記録債務の増加（4,510百万円）及び短期借入金の増加（1,730百万円）などによるものであります。

純資産の合計は13,446百万円となり、前連結会計年度末より1,167百万円増加いたしました。これは、利益剰余金の増加（460百万円）及びその他有価証券評価差額金の増加（587百万円）などによるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、今後の事業環境などを見極める必要があるため、前回予想（平成24年11月14日）を修正いたしません。見直しが必要であると判断した時点で速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,619	3,137
受取手形及び売掛金	10,502	11,524
商品及び製品	4,840	6,385
仕掛品	284	373
原材料及び貯蔵品	1,339	1,708
その他	595	660
貸倒引当金	△5	△7
流動資産合計	20,175	23,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,771	3,676
土地	2,585	2,598
その他(純額)	1,221	1,325
有形固定資産合計	7,578	7,600
無形固定資産		
	3	21
投資その他の資産		
投資有価証券	1,589	2,712
その他	1,268	735
貸倒引当金	△23	△11
投資その他の資産合計	2,835	3,436
固定資産合計	10,417	11,058
資産合計	30,593	34,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,401	4,634
電子記録債務	—	4,510
短期借入金	2,148	3,878
1年内償還予定の社債	150	90
未払法人税等	282	326
賞与引当金	476	268
その他	1,862	1,071
流動負債合計	11,320	14,780
固定負債		
社債	240	380
長期借入金	4,607	4,122
退職給付引当金	1,797	1,735
その他	347	376
固定負債合計	6,993	6,614
負債合計	18,314	21,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,525	4,525
利益剰余金	3,417	3,877
自己株式	△151	△151
株主資本合計	12,442	12,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7	580
為替換算調整勘定	△156	△35
その他の包括利益累計額合計	△163	544
純資産合計	12,278	13,446
負債純資産合計	30,593	34,841

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
売上高	22,004	22,731
売上原価	15,649	16,402
売上総利益	6,355	6,329
販売費及び一般管理費	5,001	5,239
営業利益	1,354	1,089
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	42	43
為替差益	27	102
その他	37	57
営業外収益合計	114	212
営業外費用		
支払利息	100	86
退職給付費用	120	120
その他	95	79
営業外費用合計	317	286
経常利益	1,152	1,015
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	51	—
特別利益合計	51	2
特別損失		
固定資産処分損	28	2
その他	0	—
特別損失合計	28	2
税金等調整前四半期純利益	1,175	1,015
法人税等	629	406
少数株主損益調整前四半期純利益	545	608
四半期純利益	545	608



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	545	608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	587
為替換算調整勘定	17	120
その他の包括利益合計	17	707
四半期包括利益	563	1,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	563	1,316

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,012	3,600	2,227	165	22,004	—	22,004
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	173	173	△173	—
計	16,012	3,600	2,227	339	22,178	△173	22,004
セグメント利益	1,491	542	59	181	2,275	△921	1,354

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)  
1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,036	3,440	2,108	145	22,731	—	22,731
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	232	232	△232	—
計	17,036	3,440	2,108	378	22,963	△232	22,731
セグメント利益	1,252	674	3	194	2,124	△1,035	1,089

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

- (6) 重要な後発事象  
該当事項はありません。